

ESG（環境・社会・ガバナンス）データ

2024年3月期

（第三者保証に関して）
2023年度の✓を付した以下の数値は、信頼性を高めるため第三者保証を受けています。
独立した第三者保証報告書は22ページに掲載しています。

【環境データ】

- ・スコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ2および3
- ・エネルギー使用量
- ・再生可能エネルギー使用量
- ・廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した廃棄物量
- ・減量化量
- ・埋立処理量
- ・有害廃棄物排出総量
- ・リサイクル・再利用した有害廃棄物量
- ・有害廃棄物減量化量
- ・有害廃棄物埋立処理量
- ・水使用量
- ・排水量

【社会データ】

- ・グループ男女別階層別従業員数
- ・男女別階層別平均給与
- ・労働安全衛生における死亡者数(連結・日本・中国)
- ・労働災害度数率(連結・日本)

環境データ

気候変動対策関連データ

温室効果ガス(CO₂)排出量

スコープ1・2

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）*1	Santenグループ（営業オフィスを含む日本の全事業場と、海外の主要生産拠点の蘇州工場（中国））	トン-CO ₂	34,767	34,025	30,012	22,619	22,438		-0.8%
スコープ1 *1	（同上）	トン-CO ₂	15,296	14,860	14,820	16,948	17,021	✓	0.4%
スコープ2（マーケットベース）*1	（同上）	トン-CO ₂	19,471	19,165	15,192	5,671	5,417	✓	-4.5%
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	20,187	19,566	18,525	21,390	22,591	✓	5.6%
連結売上収益原単位	（同上）	トン-CO ₂ /億円	14.4	13.6	11.3	8.1	7.4		-8.3%

*1 SBTの基準年度排出量は、海外営業車ガソリン量由来のCO₂排出量（1,973トン-CO₂）を含むとともに、算出に用いている換算係数が一部異なります。

本算出方法によると、2019年の温室効果ガス排出量は スコープ1+スコープ2（マーケットベース）で 37,529トン-CO₂、スコープ1で 17,420トン-CO₂、スコープ2（マーケットベース）で20,109トン-CO₂です。

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	能登工場	トン-CO ₂	13,652	13,525	12,531	5,523	5,260		-4.8%
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	5,744	5,960	5,444	5,523	5,260		-4.8%
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	9,021	8,960	5,834	0	0		—
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	7,908	7,566	7,087	7,261	7,016		-3.4%
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	滋賀プロダクトサプライセンター	トン-CO ₂	7,535	7,422	7,191	5,162	5,752		11.4%
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	3,388	3,478	3,420	5,162	5,752		11.4%
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	2,998	2,818	2,355	0	0		—
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	4,146	3,944	3,771	6,318	8,059		27.6%
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	奈良研究開発センター	トン-CO ₂	4,827	4,636	4,699	2,802	2,718		-3.0%
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	2,624	2,499	2,672	2,802	2,718		-3.0%
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	1,592	1,527	1,398	0	0		—
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	2,203	2,137	2,027	2,141	2,099		-2.0%
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	下新庄オフィス	トン-CO ₂	251	210	184	—	—		—
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	0	0	0	—	—		—
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	182	150	149	—	—		—
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	251	210	184	—	—		—
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	国内営業拠点ほか	トン-CO ₂	2,613	1,948	2,131	2,160	1,955		-9.5%
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	2,028	1,441	1,676	1,681	1,497		-10.9%
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	585	507	455	479	458		-4.4%
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	585	507	455	479	458		-4.4%
スコープ1+スコープ2（マーケットベース）	蘇州工場（中国）	トン-CO ₂	6,606	6,685	6,609	6,973	6,753		-3.1%
スコープ1	（同上）	トン-CO ₂	1,513	1,482	1,608	1,781	1,795		0.8%
スコープ2（マーケットベース）	（同上）	トン-CO ₂	5,093	5,202	5,000	5,192	4,959		-4.5%
スコープ2（ロケーションベース）	（同上）	トン-CO ₂	5,093	5,202	5,000	5,192	4,959		-4.5%

スコープ3

カテゴリー	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
1：購入した製品・サービス	日本の生産拠点	トン-CO ₂	114,613	138,182	111,829	106,743	102,440		-4.0%
2：資本財 *1	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	7,600	6,781	7,393	23,574	—		—
	営業オフィスを含む日本の全事業場および参天製薬(中国)有限公司	トン-CO ₂	—	—	—	—	87,182	✓	—
3：スコープ1・2に含まれない燃料とエネルギー *2	営業オフィスを含む日本の全事業場 (電力以外の調達に伴う排出量を含まない)	トン-CO ₂	2,103	2,189	1,672	64	—		—
	営業オフィスを含む日本の全事業場 (電力以外の調達に伴う排出量を含む)	トン-CO ₂	—	—	—	—	3,189	✓	—
4：輸送、配送（上流）	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン-CO ₂	763	565	517	533	504		-5.6%
5：事業から出る廃棄物	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、 奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン-CO ₂	489	446	316	332	302		-9.0%
6：出張	日本	トン-CO ₂	2,041	339	609	952	1,600		68.0%
7：雇用者の通勤	日本	トン-CO ₂	1,485	1,247	830	982	1,025		4.4%
1 2：販売した製品の廃棄	日本	トン-CO ₂	207	208	220	271	338		24.6%
合計 *3		トン-CO ₂	129,300	149,957	123,386	133,451	196,579		47.3%
単体売上収益原単位		トン-CO ₂ /億円	78.4	88.7	71.1	75.2	111.9		48.8%

*1 2023年度より集計対象範囲に、参天製薬(中国)有限公司を追加しています。

*2 2022年度は再生可能エネルギー及び実質再生可能エネルギー由来の電力の利用が増加したことにより、数値が減少しています。2023年度より燃料・エネルギーの調達に伴う排出量も追加しています。

*3 当社の事業活動上、該当しないカテゴリー8,10,11,13-15、あるいは、現時点で算定が困難なカテゴリー9は記載から除外しています。

温室効果ガス(CO₂)算定基準

スコープ1	燃料の使用に伴うCO₂排出量 【算定方法】燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数 都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数」 中国：「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」（中国生态环境部）に基づく排出係数
スコープ2	電力、熱の購入に伴うCO₂排出量 【算定方法】電力の使用量×電力の排出係数＋熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数 中国：電力：「关于做好2023—2025年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022年修订版)」（中国生态环境部）に基づく排出係数
スコープ3	サプライチェーンを通じたCO₂排出量 【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】 ・カテゴリ1：原料・材料の仕入に伴う排出量 [5]産業連関表ベースの排出原単位 ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO₂排出量を按分して算出 ・カテゴリ2：購入した資本財の支出に伴う排出量 [6]資本財の価格当たり排出原単位＜事務局＞の06-0260医薬品の排出原単位 ・カテゴリ3：購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量 [7]電気・熱使用量当たりの排出原単位＜事務局＞の電気の排出原単位、「IDEA v2」のA重油、LPG、都市ガス、ガソリン、軽油の排出原単位 ・カテゴリ4：当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手 ・カテゴリ5：排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量 [8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位＜事務局＞の廃棄物種類別排出原単位 ・カテゴリ6：従業員の出張等に伴う排出量 [11]交通費支給額当たり排出原単位＜事務局＞および[12]宿泊数当たり排出原単位＜事務局＞の排出原単位 ・カテゴリ7：従業員の通勤に伴う排出量 [11]交通費支給額当たり排出原単位＜事務局＞の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量 ・カテゴリ12：容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量 [9]廃棄物種類別排出原単位＜事務局＞廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位

エネルギー使用量

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
エネルギー使用量 *1	GJ	651,669	610,368	635,562	746,317	717,550	✓	-3.9%
連結売上収益原単位	GJ/億円	270	245	239	267	238		-11.2%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量 *2	GJ	—	—	—	351,615	338,792		-3.6%

*1 2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加しました。

*2 2022年度よりエネルギー使用量としてのGJ単位での集計を開始しました。なお、調達電力に含まれる再生可能エネルギー使用量はエネルギー使用量から控除していません。

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
エネルギー使用量	能登工場	GJ	248,878	250,863	237,273	241,908	212,774		-12.0%
	滋賀プロダクトサプライセンター	GJ	153,698	154,389	151,794	242,776	271,812		12.0%
	奈良研究開発センター	GJ	97,865	95,696	98,028	103,008	94,798		-8.0%
	下新庄オフィス	GJ	5,333	4,624	4,171	—	—		—
	営業拠点ほか *1	GJ	4,050	3,099	35,380	36,158	31,097		-14.0%
	蘇州工場（中国）	GJ	106,503	101,698	108,916	122,467	107,070		-12.6%
	タンペレ工場（フィンランド）	GJ	35,342	—	—	—	—		—

*1 2021年度より国内営業車によるガソリン分を追加しました。

再生可能エネルギー使用量

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
自社での太陽光発電 *1	奈良研究開発センター、蘇州工場	MWh	12	12	12	12	1,386		11607.0%
調達電力に含まれる再生可能エネルギー *2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター	MWh	1,591	—	6,547	36,220	39,212		8.3%
合計		MWh	1,603	12	6,559	36,232	40,598	✓	12.1%

*1 奈良研究開発センターおよび蘇州工場に設置した設備によるもので、エネルギー使用量から控除しています。

*2 エネルギー使用量から控除していません。

環境負荷低減関連データ

廃棄物排出量・処理量 *1

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
廃棄物排出総量 *2	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	3,201	2,985	2,702	3,025	2,724	✓	-9.9%
リサイクル・再利用した廃棄物量 *2	（同上）	トン	2,622	2,527	2,267	2,575	2,114	✓	-17.9%
減量化量 *3	（同上）	トン	395	431	421	29	42	✓	41.6%
埋立処理量 *4	（同上）	トン	107	10	14	17	11	✓	-33.5%
リサイクル率 *5	（同上）	%	81.9%	84.7%	83.9%	85.1%	77.6%		-7.6ppt
リサイクル率（非埋立処理率）*6	（同上）	%	96.7%	99.7%	99.5%	99.5%	99.6%		0.1ppt
連結売上収益原単位	（同上）	トン/億円	1.33	1.20	1.01	1.08	0.90		-16.8%

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
サーマルリサイクル量 *7	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	377	366	243	582	425		-27.1%
マテリアルリサイクル量	（同上）	トン	2,245	2,161	2,025	1,993	1,689		-15.2%
単純焼却量	（同上）	トン	366	407	416	433	558		28.9%
リサイクル率（サーマルリサイクルを除く）*8	（同上）	%	70.1%	72.4%	74.9%	65.9%	62.0%		-3.9ppt

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
廃棄物排出総量	能登工場	トン	1,865	1,716	1,649	1,777	1,309		-26.3%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	1,865	1,716	1,649	1,777	1,309		-26.3%
埋立処理量	（同上）	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		42.9%
廃棄物排出総量	滋賀プロダクトサプライセンター	トン	743	837	668	767	899		17.2%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	377	430	273	365	402		10.1%
埋立処理量	（同上）	トン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		—
廃棄物排出総量	奈良研究開発センター	トン	80	54	63	54	81		49.4%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	78	52	61	52	46		-12.3%
埋立処理量	（同上）	トン	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1		949.9%
廃棄物排出総量	蘇州工場（中国） *9	トン	179	248	153	316	273		-13.6%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	75	220	118	271	197		-27.1%
埋立処理量	（同上）	トン	104.0	9.2	13.4	16.3	9.1		-44.3%
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス	トン	99	130	169	110	162		46.8%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	90	126	166	110	159		44.8%
埋立処理量	（同上）	トン	0.2	0.2	0.1	0.0	0.6		—

*1 集計方法の見直しにより、2022年度の数値を遡及して修正しています。 *2 有価物を含みます。 *3 脱水等の中間処理により、有効活用されずに減った量

*4 廃棄物排出総量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値 *5 リサイクル・再利用した廃棄物量 / 廃棄物排出総量 *6 Santen Vision for the Earth 2050の目標値として設定しています。

*7 2019年度以降の数値を遡及して修正しています。 *8 (リサイクル・再利用した廃棄物量 - サーマルリサイクル量) / 廃棄物排出総量

*9 集計方法の見直しにより、2022年度の数値を遡及して修正しています。

有害廃棄物排出量（Hazardous Waste）*1

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
合計 *2									
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	—	165	90	265	193	✓	-27.2%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	—	—	64	224	119	✓	-46.8%
減量化量 *3	（同上）	トン	—	—	22	0.05	0.43	✓	760.0%
埋立処理量 *4	（同上）	トン	—	—	4	12	8	✓	-39.1%
サーマルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	64	224	112		-49.9%
マテリアルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	0	0	7		—
単純焼却量	（同上）	トン	—	—	0	29	66		—
連結売上収益原単位	（同上）	トン/億円	—	0.07	0.03	0.10	0.06		-32.7%
日本：特別管理産業廃棄物 *2									
廃棄物排出総量	下新庄・梅田オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター	トン	—	13	20	19	18		-4.4%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	—	—	20	18	18		-2.4%
減量化量 *3	（同上）	トン	—	—	0	0	0.38		—
埋立処理量 *4	（同上）	トン	—	—	0	0	0.0		—
サーマルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	20	18	11		-40.4%
マテリアルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	0	0	7		—
単純焼却量	（同上）	トン	—	—	0	0.4	0.2		-48.1%
中国：危険廃棄物 *2									
廃棄物排出総量	蘇州工場（中国）	トン	—	152	70	246	175		-29.0%
リサイクル・再利用した廃棄物量	（同上）	トン	—	—	44	206	101		-50.7%
減量化量 *3	（同上）	トン	—	—	22	0.05	0.05		0.0%
埋立処理量 *4	（同上）	トン	—	—	4	12	8		-39.2%
サーマルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	44	206	101		-50.7%
マテリアルリサイクル量	（同上）	トン	—	—	0	0	0		—
単純焼却量	（同上）	トン	—	—	0	28	66		133.0%

*1 各国の法令等に基づき、有害廃棄物を以下のとおり定義しております。

日本：「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物

中国：中国生態環境部による「国家危険廃棄物名録」に該当する廃棄物

*2 日本：集計方法の見直しにより、2022年度の数値を遡及して修正しています。

中国：廃棄物処理委託先の処理状況を確認し、2022年度の内訳を遡及して修正しています。

*3 脱水等の中間処理により、有効活用されずに減った量

*4 廃棄物処分量のうち、焼却処分後に埋立された残渣量および直接埋立量の合計値

大気への化学物質等排出量と取扱量

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
SOx(硫黄酸化物) *1,2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	1.8	1.3	1.5	1.5	0.6		-56.8%
NOx(窒素酸化物) *1,2	（同上）	トン	3.9	4.4	4.2	4.2	10.3		147.3%
VOC(揮発性有機化合物) 取扱量	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター	トン	46	42	45	48	60		24.0%

*1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

*2：2019年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

水域への化学物質等排出量

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
BOD(生物化学的酸素要求量) *1,2	能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、蘇州工場（中国）	トン	8.8	4.8	3.4	3.4	3.3		-3.0%
COD(化学的酸素要求量) *1,2	（同上）	トン	7.1	4.5	4.8	4.2	3.6		-14.1%

*1：法令等に基づく測定結果にて排出量を推計しています。

*2：2019年度まで蘇州工場（中国）は含まれていません。

水資源使用量

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
水使用量合計	Santenグループ（営業オフィスを含む日本の全事業場と、海外の主要生産拠点の蘇州工場（中国））	千m ³	588	542	521	612	562	✓	-8.2%
上水	（同上）	千m ³	154	112	125	149	129		-13.8%
工業用水	（同上）	千m ³	96	104	89	142	152		7.2%
地下水	（同上）	千m ³	338	326	307	321	281		-12.4%
連結売上収益原単位	（同上）	千m ³ /億円	0.24	0.22	0.20	0.22	0.19		-15.0%
生産数量原単位 *1	（同上）	m ³ /万本	12.4	12.1	13.4	14.7	12.9		-12.6%
排水量合計	（同上）	千m ³	430	406	417	543	499	✓	-8.1%
消費量合計	（同上）	千m ³	158	136	104	69	63		-9.3%

*1 2022年度は滋賀プロダクトサプライセンターの新棟立ち上げに伴い、一過的に水使用量が増加しました。その影響を控除した場合、2022年度の生産数量原単位は13.5m³/万本となります。

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
水使用量	能登工場	千m ³	343	332	313	327	286		-12.4%
排水量	（同上）	千m ³	296	281	268	286	249		-12.7%
消費量	（同上）	千m ³	47	51	45	42	37		-10.5%
水使用量	滋賀プロダクトサプライセンター	千m ³	93	111	99	170	169		-0.8%
排水量	（同上）	千m ³	93	92	92	171	177		3.6%
消費量	（同上）	千m ³	0	19	7	-1	-8		904.4%
水使用量	奈良研究開発センター	千m ³	52	44	45	47	52		10.4%
排水量	（同上）	千m ³	38	31	32	32	37		16.4%
消費量	（同上）	千m ³	14	13	13	15	14		-2.6%
水使用量	国内営業オフィス	千m ³	2.9	2.1	1.7	0.2	0.2		8.4%
排水量	（同上）	千m ³	2.9	2.1	1.6	0.0	0.0		0.0%
消費量	（同上）	千m ³	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1		9.9%
水使用量	蘇州工場（中国）	千m ³	61	53	62	68	55		-19.6%
排水量	（同上）	千m ³	—	—	23	54	35		-35.2%
消費量	（同上）	千m ³	—	—	39	14	20		41.7%

PRTR法第一種指定化学物質と取扱量

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023		対前年増減率
メチルナフタレン	営業オフィスを含む日本の全事業場	トン	23.3	22.3	20.4	20.6	19.4		-5.8%
ほう素化合物	（同上）	トン	0.7	0.6	0.6	1.5	0.6		-57.8%
キシレン	（同上）	トン	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2		83.0%

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の保有状況

Santenグループは、現在PCB含有機器は保有していません。以前保管していたPCB含有機器は、2017年3月に国指定事業者を通じ適正に処分し無害化しました。国内製造拠点および研究所の所在する自治体の規制を遵守しています。

能登工場：宝達志水町公害防止協定に基づいています。

滋賀プロダクトサプライセンター：滋賀県公害防止条例（大気）、多賀町公害防止および環境保全に関する協定（水質・騒音・振動）に基づいています。

奈良研究開発センター：生駒市公害防止協定に基づいています。

環境汚染予防（法規制遵守状況）

社会データ

従業員基礎データ

集計範囲：当社グループにおける従業員（派遣社員を含みません。なお、出向者は受け入れ側にて集計しています）。対象事業所は各項目の範囲によります。

従業員数

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
全体	連結	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744	
全体	単体	人	1,840	1,872	1,839	1,807	1,676	
男性	単体	人	1,395	1,410	1,384	1,348	1,220	
女性	単体	人	445	462	455	459	456	

男女別階層別従業員数

		範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
執行幹部	男性	連結	人	—	—	18	15	14	✓
	女性	連結	人	—	—	3	6	5	✓
管理職(部長以上)	男性	連結	人	—	—	210	203	181	✓
	女性	連結	人	—	—	92	92	83	✓
管理職(課長)	男性	連結	人	—	—	581	515	461	✓
	女性	連結	人	—	—	382	371	356	✓
一般社員	男性	連結	人	—	—	1,668	1,637	1,437	✓
	女性	連結	人	—	—	1,361	1,305	1,207	✓

従業員平均勤続年数

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
全体	連結	年	—	10.5	10.4	10.5	10.7	
男性	連結	年	—	12.5	12.3	12.5	12.7	
女性	連結	年	—	7.7	7.8	7.9	8.1	
全体	単体	年	15.8	16.3	16.8	17.2	16.8	
男性	単体	年	16.3	16.8	17.4	17.8	17.5	
女性	単体	年	14.1	14.5	15.1	15.3	14.9	

従業員平均年齢

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
全体	連結	歳	—	41.8	42.2	42.7	42.4	
男性	連結	歳	—	42.9	43.2	43.8	43.3	
女性	連結	歳	—	40.3	40.8	41.3	41.1	
全体	単体	歳	42.9	43.5	44.0	44.3	43.8	
男性	単体	歳	43.5	44.0	44.5	44.8	44.3	
女性	単体	歳	41.3	41.7	42.3	42.8	42.3	

採用

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
採用人数	グローバル合計	人	554	580	702	375	385
	中国	人	159	198	249	105	109
	アジア	人	92	59	74	62	69
	EMEA *1	人	143	109	144	117	113
	米州	人	43	116	129	24	13
	日本	人	117	98	106	67	81
	新卒 全体	単体 人	24	19	24	36	23
	新卒 男性	単体 人	11	10	17	21	12
	新卒 女性	単体 人	13	9	7	15	11
	中途 全体	単体 人	92	77	64	31	58
	中途 男性	単体 人	64	46	43	20	39
	中途 女性	単体 人	28	31	21	11	19
社内候補者によって埋まった空きポジションの割合 *2		連結 %	—	—	9.50	9.98	12.73
平均一人当たり採用コスト		連結 千円	—	—	652	664	577

* 1: EMEA : ヨーロッパ、中東およびアフリカ (Europe, the Middle East and Africa)

* 2: 公募枠のうち、社内から登用された割合

離職人数・離職率 *1

		単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
日本	離職人数 *2	人	—	89	126	128	289
	離職率 *2	%	—	4.4%	6.4%	6.6%	16.8%
中国	離職人数	人	—	185	255	171	158
	離職率	%	—	23.5%	32.4%	23.6%	22.5%
アジア	離職人数	人	—	72	71	79	69
	離職率	%	—	18.5%	17.6%	20.5%	17.9%
EMEA	離職人数	人	—	90	117	124	138
	離職率	%	—	13.2%	15.6%	16.5%	18.7%
米州	離職人数	人	—	58	73	78	169
	離職率	%	—	17.1%	17.8%	22.2%	86.2%
合計	離職人数	人	—	494	642	580	823
	離職率	%	—	12.0%	14.9%	14.0%	22.0%

*1 各年度の4～3月の12か月に退職した人数（契約社員を含みます。）

*2 2023年度に早期退職特別支援プログラムを実施

離職人数・離職率 *1

		範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全体	離職人数	単体	人	58	55	85	114	253
	離職率	単体	%	3.2%	2.9%	4.6%	6.3%	15.1%
	自己都合離職人数	単体	人	58	49	75	88	85
	自己都合離職率	単体	%	3.2%	2.6%	4.1%	4.9%	5.1%
男性	離職人数	単体	人	43	42	63	79	200
	離職率	単体	%	3.1%	3.0%	4.6%	5.9%	16.4%
	自己都合離職人数	単体	人	43	39	57	64	64
	自己都合離職率	単体	%	3.1%	2.8%	4.1%	4.7%	5.3%
女性	離職人数	単体	人	15	13	22	35	53
	離職率	単体	%	3.4%	2.8%	4.8%	7.6%	11.6%
	自己都合離職人数	単体	人	15	10	18	24	21
	自己都合離職率	単体	%	3.4%	2.2%	4.0%	5.2%	4.6%

*1 2023年度に早期退職特別支援プログラムを実施

定年再雇用者数

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
再雇用希望者	単体	人	15	31	21	17	6
再雇用者	単体	人	15	29	21	17	6
再雇用率	単体	%	100%	94%	100%	100%	100%

従業員の平均年間給与

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
従業員の平均年間給与	連結	千円	—	—	—	—	10,459
従業員の平均年間給与	単体	千円	8,228	8,269	8,512	9,019	8,726
従業員の年間給与の中央値	連結	千円	—	—	—	—	7,926
従業員の年間給与の中央値	単体	千円	—	—	—	—	8,149

人材育成

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
延べ研修時間 *1	連結	時間	—	—	48,612	93,384	58,613
一人当たり平均研修時間 *1	連結	時間	—	—	—	—	15.7
教育費用	連結	百万円	—	—	277	213	230
一人当たり教育平均費用	連結	千円	—	—	—	—	61

*1 人材育成に関連する研修であると判断できる場合のみ計上しています。

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン

地域別従業員数 *1

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
日本	人	1,994	2,004	1,968	1,930	1,722
中国	人	808	790	787	725	703
アジア	人	382	396	403	385	386
EMEA	人	667	690	748	752	737
米州	人	257	349	409	352	196
連結合計	人	4,108	4,229	4,315	4,144	3,744

*1 2020年度より人事データベースをもとに算出

従業員数に対する女性比率

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
女性比率	連結	%	—	42.2%	42.6%	42.8%	44.1%
女性比率	国内グループ *1	%	24.2%	24.7%	24.7%	25.8%	27.5%
STEM関連（研究開発職）	連結	%	—	—	—	—	52.6%

*1 2021年度までは単体

管理職における女性比率

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
役員		%	9.1%	12.0%	14.3%	28.6%	26.3%
管理職（連結）	連結	%	—	38.4%	37.1%	39.0%	40.4%
管理職（国内グループ）	国内グループ *1	%	12.6%	12.2%	13.6%	16.9%	19.0%
全収益部門 *2	連結		—	—	—	—	39.9%

*1 2021年度までは単体

*2 本社機能以外の部門

男女別階層別平均給与 *1

		範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全体	男性	連結	千円	—	—	—	10,408	10,642
	女性	連結	千円	—	—	—	9,606	9,714
管理職	男性	連結	千円	—	—	15,686	17,951	18,530 ✓
	女性	連結	千円	—	—	14,916	17,946	17,965 ✓
一般社員	男性	連結	千円	—	—	6,647	7,100	7,118 ✓
	女性	連結	千円	—	—	6,052	6,647	6,711 ✓
全体	男性	国内グループ	千円	—	—	—	9,380	9,082
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	7,419	7,324
管理職	男性	国内グループ	千円	—	—	—	13,945	13,739
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	13,063	13,025
一般社員	男性	国内グループ	千円	—	—	—	7,904	7,505
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	6,526	6,267
正規労働者	男性	国内グループ	千円	—	—	—	9,568	9,139
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	7,610	7,460
パート・非正規労働者	男性	国内グループ	千円	—	—	—	6,663	7,632
	女性	国内グループ	千円	—	—	—	2,802	3,178

*1 役員報酬およびストックオプションを除外しています。

男女賃金差異 *1

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全体	連結	%	—	—	—	92.3%	91.3%
管理職	連結	%	—	—	—	100.0%	97.0%
一般社員	連結	%	—	—	—	93.6%	94.3%
全体	国内グループ	%	—	—	—	79.1%	80.6%
管理職	国内グループ	%	—	—	—	93.7%	94.8%
一般社員	国内グループ	%	—	—	—	82.6%	83.5%
正規労働者	国内グループ	%	—	—	—	79.5%	81.6%
パート・非正規労働者	国内グループ	%	—	—	—	42.1%	41.6%

*1 男性の賃金を100%とした場合の女性の賃金比率。男女賃金差異について、賃金制度・体系において性別による差異ではありません。男女賃金差異は主に男女間の管理職比率および雇用形態の差異によるものです。

障がい者雇用

	範囲	単位	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
障がい者雇用人数*1	日本国内	人	54	59	59	54	52
障がい者雇用率*1	日本国内	%	2.62%	2.88%	2.93%	2.80%	2.97%
(参考)視覚障がい者数（実人数）	日本国内	人	—	—	5	5	4
			FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
障がい者雇用人数	イタリア	人	—	—	—	—	4
障がい者雇用率	イタリア	%	—	—	—	—	5.00%
障がい者雇用人数	ドイツ	人	—	—	—	—	2
障がい者雇用率	ドイツ	%	—	—	—	—	2.80%
障がい者雇用人数	フランス	人	—	—	—	—	3
障がい者雇用率	フランス	%	—	—	—	—	5.62%

*1 厚労省基準に則っています。

有期雇用者数

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
有期雇用者数	連結	人	—	990	971	897	820
有期雇用者数	国内グループ *1	人	112	122	106	106	58
派遣社員	国内グループ	人	181	181	182	193	205

*1 特例子会社を除いています。グループ外出向者を含みます。

育児・介護支援制度と利用人数

		範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
特別休暇（有給）	産前産後休暇	国内グループ	人	26	24	18	20	14
	未就学の子の看護休暇	国内グループ	人	11	6	6	4	2
	介護休暇	国内グループ	人	0	3	3	1	1
育児休業制度 *1	育児休業（女性）	国内グループ	人	40	43	15	18	11
	育児休業取得率(女性)	国内グループ	%	—	—	93.8%	120.0%	110.0%
	育児休業（男性）	国内グループ	人	49	77	37	35	25
	育児休業取得率(男性)	国内グループ	%	67.1%	135.1%	63.8%	87.5%	80.6%
	育児休業復職率	国内グループ	%	100%	100%	100%	98.1%	97.9%
育児短時間勤務制度	育児短時間勤務	国内グループ	人	31	29	21	22	27
介護休業制度	介護休業	国内グループ	人	1	1	1	0	0
	介護短時間勤務	国内グループ	人	0	0	0	0	0
年次有給休暇積立制度	家族看護休暇	国内グループ	人	63	37	70	79	49
	（うち子供の看護）	国内グループ	人	39	12	30	36	37
	小学生以下の子の育児休暇	国内グループ	人	52	37	57	49	60
家族関連休暇 *2	家族関連休暇を取得できる従業員の割合	EMEA	%	—	—	—	—	100%
	家族関連休暇取得者	EMEA	%	—	—	—	—	5.2%
	家族関連休暇取得率（女性）	EMEA	%	—	—	—	—	60.5%
	家族関連休暇取得率（男性）	EMEA	%	—	—	—	—	39.5%

*1 2021年度から育児休業の算定基準を変更しました。

*2 家族関連休暇はCSRD基準に則っています。

年次有給休暇

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
有給休暇付与日数	国内グループ	日	18.8	18.0	19.8	19.8	19.2
有給休暇取得日数	国内グループ	日	15.7	11.7	11.8	13.2	12.9
取得率	国内グループ	%	83.5%	65.4%	59.3%	66.7%	68.4%

ボランティア休暇

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
取得者数	国内グループ	人	4	0	0	0	1

月平均残業時間

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
従業員1人あたり残業時間	国内グループ	時間/月	11.2	9.2	10.5	10.7	10.8

労働安全衛生

死亡者数

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
国内全事業場（日本 *1）	人	0	0	0	0	0	✓
蘇州工場（中国）	人	0	0	0	0	0	✓
グローバル連結	人	0	0	0	0	0	✓

*1 Santen単体、委託業者は含みません。2022年度から参天アイケア(株)と(株)クレールを対象範囲に追加しました。

労働災害発生状況

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	
国内全事業場（日本）	休業災害件数 * 1,5	5	2	5	4	2	
	労働災害度数率 * 2,5	1.20	0.54	1.38	0.56	0.59	✓
	労働災害強度率 * 3,5	0.015	0.001	0.025	0.083	0.010	
委託業者（日本）	休業災害件数	—	—	—	0	0	
	労働災害度数率 * 2	—	—	—	0.00	0.00	
蘇州工場（中国）	休業災害件数	0	0	1	0	1	
	労働災害度数率	0.00	0.00	0.40	0.00	0.40	
	労働災害強度率	0.000	0.000	0.078	0.000	0.063	
委託業者（中国）	休業災害件数	—	—	—	0	0	
	労働災害度数率 * 2	—	—	—	0.00	0.00	
タンペレ工場(フィンランド) * 4	休業災害件数	1	—	—	—	—	
	労働災害度数率	3.40	—	—	—	—	
	労働災害強度率	0.010	—	—	—	—	
グローバル連結	休業災害件数	—	—	—	8	4	
	労働災害度数率 * 2,6	—	—	—	0.77	0.56	✓
	労働災害強度率	—	—	—	0.038	0.017	

* 1 休業災害件数：日本、中国は休業を伴う災害件数。フィンランドは3日以上 の休業を伴う災害件数。通勤災害を含みません。

集計範囲：パートタイマー、再雇用を含む全従業員、国内グループ会社への出向者

2022年度から受入出向者、国内グループ会社である株式会社クレール、参天アイケア株式会社を対象に含んでいます。

派遣社員は対象外としています。海外出向者は日本の労災保険対象外であるため、2022年度から対象外としています。

* 2 労働災害度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。災害発生の頻度を表しています。

* 3 労働災害強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数。災害の重さの程度を表しています。

* 4 タンペレ工場は2019年9月30日にネクストファーマへ譲渡が完了しました。2019年のデータは譲渡完了日までのデータを表示しています。

* 5 2021年度に発生した災害案件において、2022年度中に休業災害として認定した災害案件があったため、当該災害案件を2021年度の労働災害件数に追加し、休業災害度数率を修正しました。

* 6 集計体制を整備中のため、Santen Italy S.r.l. およびSweden (FI Oy)は集計対象に含みません。

健康経営

		範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
プレゼンティーズム＊1		国内グループ＊2	%	—	—	83.0%	84.0%	85.0%
ストレスチェック＊3	受検率	国内グループ	%	93.7%	91.9%	88.1%	90.1%	88.5%
	高ストレス者率	国内グループ	%	9.9%	7.9%	10.3%	10.3%	10.0%
従業員エンゲージメント	エンゲージメントスコア＊4	連結	%	—	—	—	64%	64%
	回答率	連結	%	—	—	—	73%	93%

＊1 ストレスチェック調査表の委託会社である株式会社ヒューマネージのデータベースから導き出された「仕事の実績、質、量」に関する活性度（生産性）指数

＊2 海外支店への出向者を含みます。

＊3 当社では、産業医のみならず各事業所への担当保健師の配置や、外部EAPサービスを導入するなどメンタルヘルスに力を入れており、従業員が自発的に健康相談ができる環境を整えています。

＊4 グローバル統一基準での実施は2023年度から。

製品の開発・安定的供給

研究開発

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
研究開発費	連結	百万円	23,341	24,112	26,377	28,297	25,419
対売上収益比率	連結	%	9.7%	9.7%	9.9%	10.1%	8.4%

製品回収

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
クラスⅠ ＊1	連結	件	0	0	0	0	0
クラスⅡ ＊2	連結	件	3	0	1	1	0

＊1 クラスⅠ：その製品の使用等が、重篤な健康被害または死亡の原因となりうる状況

＊2 クラスⅡ：その製品の使用等が、一時的なもしくは医学的に治癒可能な健康被害の原因となる可能性があるかまたは重篤な健康被害のおそれはまず考えられない状況

医療アクセス

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
貢献患者数	連結	万人	4,300	4,800	5,000	5,000	*1

*1 データ取得の都合上、入手次第更新予定

サプライチェーン

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
サプライヤー調査評価率	連結	%	—	—	—	93.5%	95.8%
サプライヤートレーニング実施率	連結	%	—	—	—	87.1%	96.0%
購買部門のESG教育受講率	連結	%	—	—	—	100%	100%

ステークホルダーエンゲージメント

結社の自由

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
組合員数	単体	人	—	—	1,277	1,263	1,180
従業員に占める割合	単体	%	—	—	69.4%	69.9%	70.4%
団体交渉権保有者数	単体	人	—	—	—	1,263	1,180
団体交渉権保有率	単体	%	—	—	—	100%	100%
労働協約の対象従業員の割合	フランス	%	—	—	—	—	100%
	フィンランド	%	—	—	—	—	100%
	イタリア	%	—	—	—	—	100%

寄付

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
寄付金額	連結	百万円	—	—	810	878	796
コア営業利益比率	連結	%	—	—	1.7%	2.0%	1.3%

ステークホルダーへの付加価値配分

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
株主	連結	百万円	—	—	11,998	12,611	11,881
従業員 * 1	連結	百万円	—	—	50,763	39,026	37,990
債権者（金融機関）	連結	百万円	—	—	249	476	831
取引先 * 1	連結	百万円	—	—	143,407	170,181	176,795
行政機関（国、自治体）	連結	百万円	—	—	8,427	9,184	3,171
地域社会	連結	百万円	—	—	810	870	796
環境	単体	百万円	—	—	392	371	281

*1 集計方法の見直しにより2022年度の数値を遡及して修正しています。

工場見学参加者数

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
滋賀プロダクトサブライセンター	人	—	—	0	0	68
能登工場	人	—	—	24	70	120
蘇州工場	人	—	—	160	66	104

投資家・アナリストとの対話

	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
面談回数（約）	回	—	—	—	260	280

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

	範囲	単位	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
取締役会の構成	取締役	人	6	6	8	7	8
	うち社外取締役	人	3	3	5	5	4
	うち女性取締役	人	1	1	2	2	2
監査役の構成	監査役	人	4	4	4	4	4
	うち社外監査役	人	3	3	3	3	3
	うち女性監査役	人	1	1	1	1	1
			FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
取締役会開催数		回	14	14	14	13	13
監査役会開催数		回	10	10	10	11	10
取締役会出席率（取締役）		%	100%	100%	100%	100%	98%
取締役会出席率（監査役）		%	100%	100%	98%	100%	98%
監査役会出席率（監査役）		%	100%	100%	100%	100%	100%
最高給与受給者（CEO）の年間報酬額等の総額		千円	—	—	—	—	191,000
従業員平均給与とCEO報酬の比率*1	連結	倍	—	—	—	—	18.3

*1 従業員の平均年間給与は社会データをご覧ください。

コンプライアンス

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
年次コンプライアンス研修受講率	連結	%	—	—	98.8%	95.5%	99.9%
重大なコンプライアンス違反件数	連結	件	—	—	0	0	0
相談・通報件数	連結	件	—	—	45	35	45
腐敗・贈収賄	連結	件	—	—	—	0	1
差別・ハラスメント	連結	件	—	—	—	10	25
顧客プライバシー	連結	件	—	—	—	0	0
利益相反	連結	件	—	—	—	2	1
マネーロンダリングまたはインサイダー取引	連結	件	—	—	—	0	0
その他	連結	件	—	—	—	23	18
懲戒件数	連結	件	—	—	2	6	16
腐敗行為による法的措置を受けた事例	連結	件	0	0	0	0	0
法令違反により訴訟を提起された案件	連結	件	0	0	0	0	0
規制当局に報告した顧客データの侵害	連結	件	0	0	0	0	0
広告や宣伝に関する法令や自主規制に対する違反事例	連結	件	0	0	0	0	1

情報セキュリティ

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
情報セキュリティ違反件数	連結	件	－	0	0	0	0

政策への影響

	範囲	単位	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
政治献金	単体	百万円	－	－	4	4	4
業界および経済団体参加費	単体	百万円	－	－	50	40	50
ロビー活動費	単体	百万円	－	－	0	0	0

国別収入金額・納付税額等 *1

2023年3月期

(単位：百万円、人)

国名	収入金額	税引前当期利益	納付税額	発生税額	従業員数
日本	202,963	27,246	8,154	9,059	1,929
スイス	70,248	-19,041	50	68	176
中国	27,887	407	1,866	298	725
フィンランド	19,479	530	131	116	190
シンガポール	14,965	3,847	107	-172	140
韓国	12,581	1,876	289	375	88
その他	73,024	-42,424	460	768	896
合計	421,147	-27,560	11,057	10,512	4,144

*1 上記金額は、法令上の「国別報告事項」に基づいており、連結財務諸表の記載とは異なります。

収入金額には、営業収入のみならず、金融収益、受取配当金、有価証券／固定資産売却益等が含まれます。

独立した第三者保証報告書

2024年7月17日

参天製薬株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 伊藤 毅 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号
パートナー 家弓 新之助 ㊟

当社は、参天製薬株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「ESG（環境・社会・ガバナンス）データ 2024年3月期」（以下、「ESGデータ」という。）に記載されている2023年4月1日から2024年3月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。ESGデータに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてESGデータ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESGデータの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ESGデータに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

※上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

